新しい NOTICE の船出

-国内の IoT セキュリティの最新状況 -

2025/02/21 NICT サイバーセキュリティシンポジウム 2025



国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 ナショナルサイバーオブザベーションセンター (NCO) 研究センター長 衛藤 将史

はじめにあらまし



2024 年 4 月に再出発した新しい NOTICE における具体的な取り組みを紹介します。新たに業務として位置づけられたファームウェア脆弱性調査、マルウェア感染端末調査等に触れつつ、それらの調査で明らかになった国内の IoT セキュリティの最新状況を報告します。

1. NOTICE プロジェクトについて

✓ NOTICE における NICT の調査業務

2. NOTICE における調査方法と調査事例

- A) ID・パスワード脆弱性調査
- B) ファームウェア脆弱性調査
- C) マルウェア感染機器の調査
- D) リフレクション攻撃の踏み台機器の調査

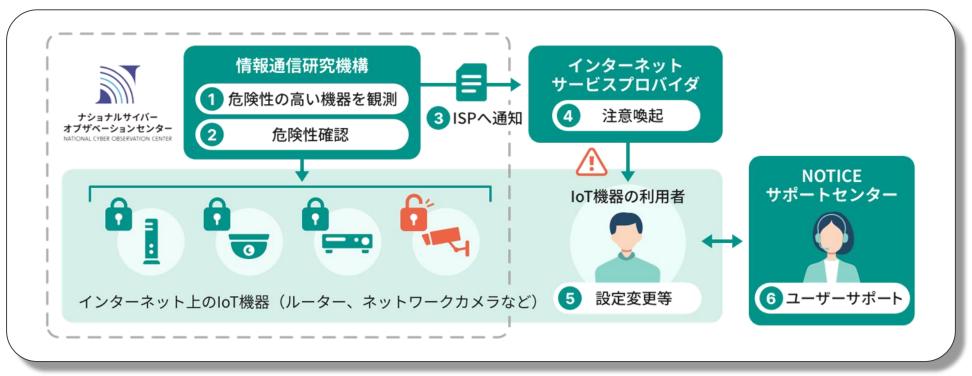
3. おわりに

NOTICE プロジェクトについて

NOTICEプロジェクト



- NOTICE: National Operation Towards IoT Clean Environment
- <u>総務省、NICT、ISPが連携</u>し、IoT 機器のセキュリティ対策向上を推進することにより、サイバー攻撃の発生や、その被害を未然に防ぐためのプロジェクト



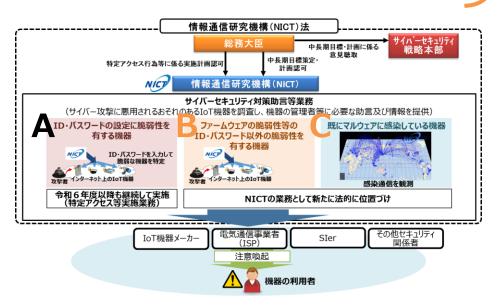
https://notice.go.jp/

NOTICE プロジェクトにおける NICT の役割



- ●サイバーセキュリティ対策助言等業務
 - A)ID/パスワード設定の脆弱性の調査 (特定アクセス調査) ← 2019 年度開始
 - B)ファームウェアの脆弱性を有する機器の調査
 - C)マルウェア感染機器の調査
 - D)リフレクション攻撃の踏み台にされうる機器の調査

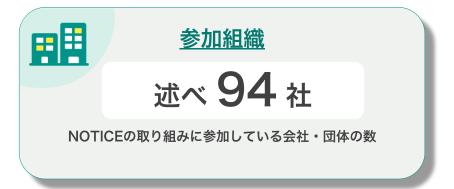
►← 2024 年度から拡充 (業務として新たに 位置づけて実施)



産業界との連携をより一層強化



- 2024 年度よりベンダ部会を立ち上げ、産業界と連携した取り組みを強化
 - ✓ 脆弱性情報、攻撃情報等の早期共有による対処の迅速化
 - ✓機種情報等の共有による調査精度の向上



ISP **85** 社 loT 機器メーカー **6** 社

Sler **1** 社 団体 2 団体



::i·PRO

Orchestrating a brighter world







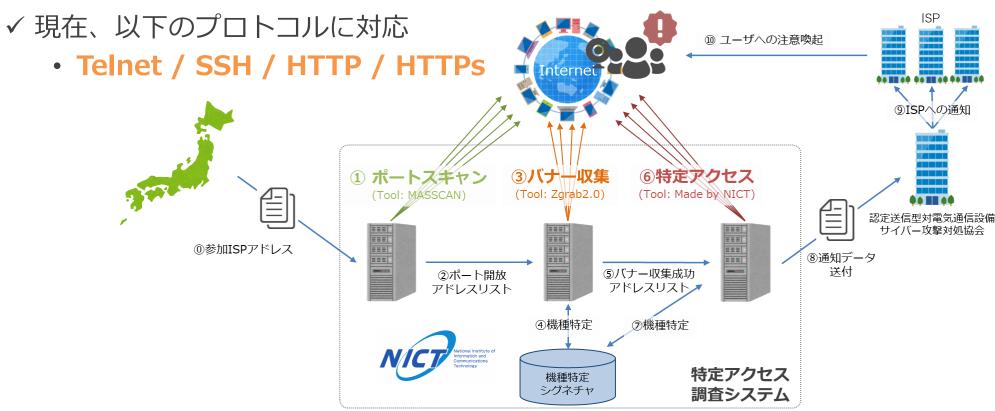


調査方法



A) ID/パスワード設定の脆弱性の調査 (特定アクセス調査)

- 2019年2月20日より特定アクセス調査と通知業務を開始
 - ✓ 特定アクセス行為
 - サイバー攻撃に悪用される危険性があるかを観測するために、インターネット上の IoT 機器に容易に推測される ID 及びパスワードを入力



NATIONAL CYBER ORSEPVATION CENTER

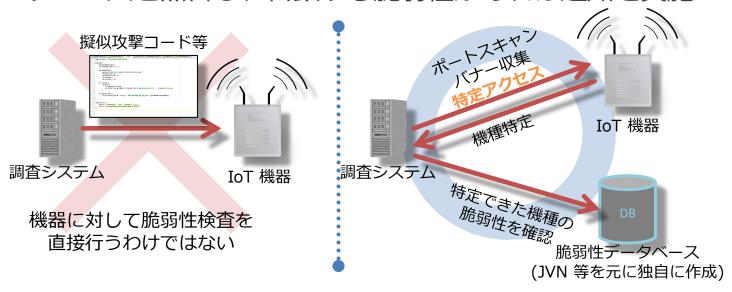
B) ファームウェアの脆弱性を有する機器の調査

● 概要

- ✓ 外部から攻撃可能なセキュリティホール等のファームウェアの脆弱性を有する機器を注意喚起の対象として調査
- ✓ IoT 機器の脆弱性の中から**脆弱性の深刻度、普及台数、社会的な影響、攻撃への悪用可能性**をはじめとする様々な観点から評価

● 調査方法

- ✓ 機器に対して脆弱性検査を直接行うわけではない
- ✓ ポートスキャン、バナー収集等の調査により機種が特定できた機器の情報を用いて、独自に整備した脆弱性データベースと照合し、合致する脆弱性があれば通知を実施



C) マルウェア感染機器の調査

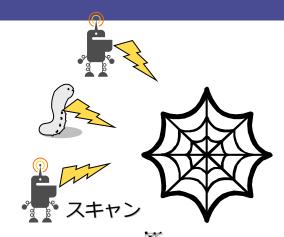


●概要

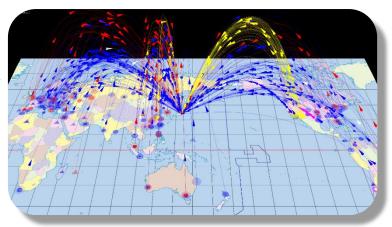
- ✓ 観測対象ネットワークにおいてマルウェアに感染した 端末からの攻撃が **トガー T** で観測された 場合に通知
- ✓ 現状では MIRAI 感染端末を対象として調査を実施

• NÏCTER Ł

- ✓ サイバー攻撃リアルタイム大規模観測・分析システム
- ✓ 国内外で30万の未使用 IP アドレス "ダークネット" を観測
- ✓無差別型サイバー攻撃の大局的な傾向把握に有効



グークネット観測網



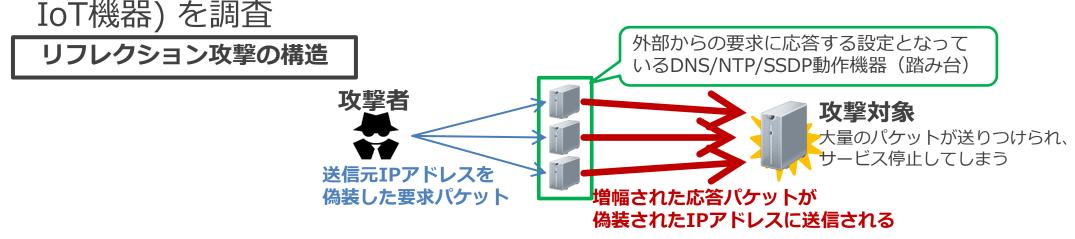
NICTER における ダークネット観測のイメージ

NATIONAL CYBER OBSERVATION CENTER

D) リフレクション攻撃の踏み台にされうる機器の調査

●概要

✓リフレクション攻撃 (下図) への対策のため、**脆弱性を有するDNS/NTP/SSDP** サービスが動作する機器 (ブロードバンドルータ、レコーダー、カメラ、その他



●調査対象プロトコル及び調査方法

- ✓攻撃に悪用されやすい、増幅率が高く踏み台の数が多い3種のプロトコルを調査
- ✓調査サーバより該当のポートが開いている機器に対してクエリを送信し、 応答を確認することで踏み台となり得る機器を検出

調査事例

IoT 機器調査及び利用者への注意喚起の実施状況 (2024 年 12 月度)





IoT 機器観測総数

月 1.25 億件

参加インターネットサービスプロバイダ (ISP) の IPアドレスに対して観測している総数

A 容易に推測可能な ID・パスワードであるIoT機器

月 14,665 件※



・容易に推測可能なIDやパスワードを使用しているため、攻撃者によって管理権限を乗っ取られたり、サイバー攻撃に加担させられる危険性がある機器

B ファームウェアに 高リスク脆弱性を有するIoT機器

月 4,399 件※



・第三者に不正利用される危険性がある ファームウェア脆弱性を有するIoT機器 C IoT機器検知数

最大 1,929 件/日※



- Miraiに既に感染していると推定される loT機器。サイバー攻撃に加担させられ ている可能性がある。
- ・IPアドレスが変動している場合は重複 して計上
- ・当月1日あたりの最大値を掲載

D リフレクション攻撃の 踏み台にされうるIoT機器数

月 16,097 件



・リフレクション攻撃の踏み台にされうる可能性のあるIoT機器として検知した数

※各調査をおおむね月に 1 回 (③のみ毎日)実施し、脆弱性等が確認され、注意喚起対象となったもの (ユニーク IP アドレス数)

某社製モバイルルータ宛の攻撃



- 攻撃の観測 (2023 年 7 月下旬)
 - ✓ NICTER のハニーポットにおいて、当該機種を標的にしたと思われる TELNET 通信のパケットを観測
- NICTER 解析チームの分析により判明した攻撃の流れ (攻撃者視点)
 - 1. 事前にサーバヘッダの情報を確認し、当該ルータか判定
 - 2. TELNET ヘアクセスの確認 (アクセスできれば 4 へ)
 - 3. HTTP から脆弱なパスワードでログインして TELNET を有効化
 - 4. TELNET ヘアクセスし、任意のコマンドやマルウェアを実行
- 特定アクセス調査による当該端末の特定
 - ✓ 同時期の特定アクセス調査においても、脆弱なパスワードにより ログイン可能な同社製モバイルルータを多数検知[※] (右表)。 ※HTTP での検知数



ID/パスワードの脆弱性により侵入された後に 実際に機器が悪用された事例の一つ



700 616 600 500 438 407 400 300 200 100 2024年6月 2024年7月 2024年8月 2024年9月

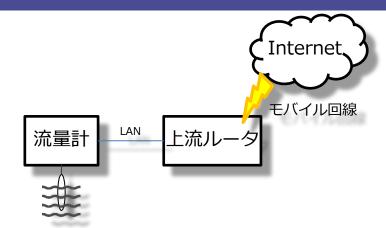
攻撃観測当初における同社製機器への 特定アクセスの成功件数 (HTTP)

脆弱な流量計機器の発見と対処



● 発見から対処完了までの経緯

- 1. NOTICE の調査開始初期より、TELNET での 特定アクセスに成功する特徴的な機器を発見。
 - 機種特定が困難であったため注意喚起対象とならず、 その時点では対処出来ず。
- 2. その後、NICTER の観測において当該機器のマルウェア 感染を確認。
 - 調査の結果、設置業者の特定に成功。
 - 設置業者にヒアリングを行う事で、機種を特定。
- 3. 設置業者にて、対処を行った結果、2024 年 3 月時点での特定アクセス調査による検知数は 0 件まで低減。



1. で想定された機器構成のイメージ



2. で特定可能となった該当機器 (手前が上流ルータ、奥が流量計本体)



ISP 等を通じた利用者への注意喚起だけでなく、

ベンダー、設置業者等の関係者への直接の働きかけも有効であることを示す事例

ISP・ベンダ等との連携による対処

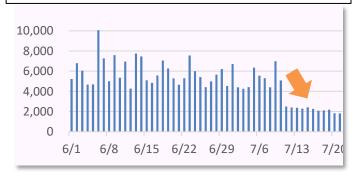


● ISP や製品ベンダと連携した対処により、新たな脆弱性の発見や、 対象とする脆弱性に関して顕著な観測数の減少を確認

国内ベンダ製無線ルータ

主な用途:家庭等において、インターネットに接続し、無線LAN等を提供するための機器 脆弱性詳細:Web設定画面がインターネット上からアクセス可能かつ、Web設定画面の脆弱性を用いて任意のコマンドが実行可能。

ベンダから対策済みファームウェアの配信と NOTICE による注意 喚起が始まると、平均6,000ホストから2,000ホストまで減少



マルウェアからの感染拡大通信の観測数 (NICTERによる観測)

海外ベンダ製壁埋め込み型ルータ

主な用途:家庭等において、インターネットに接続し、無線LAN等を提供するための機器

脆弱性詳細:脆弱性を有する管理画面がインターネットからアクセス可能な場合、管理画面に攻撃を行うことでルーターの悪用が可能になる。

当該機器を導入しているマンション 向け ISP がインターネットからのア クセス制御を実施したことで、6月 から検知数が約 1/10 に減少



NOTICE による当該ルータの観測数

国内ベンダ製モバイルルータ

主な用途::業務用機器をインターネットに接続するための法人向け装置

脆弱性詳細:標準で guest ユーザーが 存在。guest ユーザでのログイン後に ネットワークテスト機能からコマンドイ ンジェクション攻撃を実施可能

NICTER での攻撃観測を起点として 当該ベンダとの連携の下、実機の挙 動解析を行い新たな脆弱性を発見。 CVE の登録を行うとともに NOTICE での注意喚起を開始。



ネットワークテスト機能



● NOTICE の調査を通じて得られた主な知見

- ✓注意喚起を通じて脆弱な機器が有意な件数減少することを確認
 - ISP 等を通じた調査と通知に一定の効果があることは明白
 - ・ 減少の主な理由
 - トベンダによるファームウェアアップデートの配布
 - ▶通信事業者による対処 (フィルタ設定等)等
- ✓一方で、**一定期間後に減少幅が縮小**する (下げ止まる) 傾向も
 - いわゆる「根雪」のようにロングテールで残り続ける脆弱機器への 対処が課題

皆様に知っていただきたいこと



セキュリティ対策を行わずに IoT機器を放置すると 気づかぬうちに乗っ取られること



適切に定期的に IoT機器を管理すれば ボットネットによる被害は予防できる

IoT機器の安全な管理方法



安全な管理ができているかのチェック項目

1 推測されにくい複雑な管理者パスワードに変更してください

設置時

2 ファームウェアが最新版でない場合はアップデートしてください

3 使用しない機能や設定は無効にしてください

定期的



4 ファームウェアが最新版でない場合はアップデートしてください



5 サポートが終了したルーターやネットワークカメラは 買い替えをご検討ください

推測されにくい複雑な管理者パスワードに変更してください



IoT機器に設定されている初期管理者パスワード情報は、マニュアルなどに記載され、

またインターネット上にも公開されていることがあります。

以下の例を参考に、管理者パスワードを変更しましょう。

管理者パスワードは、10桁以上で英大文字小文字、数字、記号を含み、名前や誕生日 などを避けた他人に推測されにくいものにしてください。

推測されにくい強い管理者パスワードの3つの条件

- ① 英大文字小文字、数字、記号を含む
- 2 10桁以上
- ❸ 推測されにくいフレーズ



引用元: NISC「インターネットの安全・安心ハンドブックVer 5.00」

ファームウェアが最新版でない場合はアップデートしてください



装置を制御する内蔵プログラムのことを「ファームウェア」と呼びます。

ファームウェアに脆弱性が発見されると、修正プログラムがメーカーのウェブサイトで公開されることがあります。IoT機器の説明書などを参考に、

メーカーのウェブサイトにファームウェアの最新版があるかを確認し、 常に最新の状態を保ってください。

アップデート方法は一般的に以下があります。

🚺 ウェブサイトを確認

(1)アップデートツールを利用する場合

2 マニュアルを参照

(2)ネットワーク経由でアップデートする場合

3 アップデートの実施

ファームウェアの「自動アップデート」が可能なルーターや ネットワークカメラを購入することを推奨します。 自動アップデート機能は、必ず「有効」にしてください。

使用しない機能や設定は無効にしてください



スマホやパソコンを使用して、外出先からインターネットを経由して管理機能を操作できるルーターや ネットワークカメラがあります。これらの機能を普段使用しない場合は、

第三者から操作されることが起きないようにその機能を無効にするなどの対策が必要です。

具体的には、ルーターやネットワークカメラの設定で使用していない機能が有効になっていないかを マニュアルや管理画面で確認し、もし有効であればその機能を無効にしてください。

設定の変更方法

1. 使用しない機能の無効化(SSH/Telnet接続等の無効化)

マニュアルを参照して、ルーターやネットワークカメラの管理画面を確認してください。インターネットから設定変更を行うことができる機能や、動作状況を確認できる機能が有効になっていることがあります。これらの機能を使う必要がない場合は、設定を変更して無効化しておきましょう。

2. 使用する機能のアクセス制限

インターネット側から管理機能を利用する必要がある場合は、これらの機能を第三者に利用されないよう、 対策してください。アクセス元を必要最小限に制限する、推測されにくい管理者パスワードに設定するなどの 対策をしておきましょう。

万が一、不審な設定があった場合は、第三者がルーターやネットワークカメラに侵入している可能性があるため、 直ちに初期化を行い、ファームウェアを最新版にアップデートし、管理者パスワード変更を実施しましょう。



ご清聴ありがとうございました

詳細はNOTICE Web サイトへ: https://notice.go.jp/

